(様式３) 目的設定表(令和02 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 2年度当初予算　　**確定日（**令和02 **年** 02 **月** 19 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	01050517			**政策コード**	01	**政 策 名**	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略				
事 業 名	県・市町村の協働・連携加速化事業			**施策コード**	05	**施 策 名**	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり				
				指標コード	05	**施策目標(指標)名**	県・市町村間の協働推進				
部 局 名	企画振興部	**課 室 名**	市町村課	**班名**	企画・行政班	**(tel)**	1144	**担当課長名**	坂本　雅和	**担当者名**	品田　聡

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和02**年度**　～　令和99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

平成３０年３月、国立社会保障・人口問題研究所が、人口減少がこれまで考えられていたよりも更に急速に進むとの推計を発表したことなどを受け、同年５月の秋田県・市町村協働政策会議において、「県と市町村の協働・連携、市町村間連携のさらなる強化」について合意され、県と市町村間の連携強化に加えて、市町村間の連携についても積極的にその可能性を研究していくこととした。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** H30　**年**　05　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

■ その他の手法　　**(具体的に** 県・市町村協働政策会議における合意　　**)**

③ニーズの具体的内容

知事と県内全市町村長が「県と市町村の協働・連携、市町村間連携のさらなる強化」について合意し、県と市町村間の連携強化に加えて、市町村間の連携についても積極的にその可能性を研究していくこととした。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

人口減少に伴い財源や職員などの行政資源が限られる中、県と市町村の協働・連携や市町村間連携を促進することで、必要な行政サービスを維持・確保する。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	市町村

③達成のための手段

県・市町村協働政策会議による双方向の政策等提案・合意形成。「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」における県と市町村の有する行政資源の効果的・効率的な活用策の研究。地域連携研究会における地域の課題に対応した市町村間連携の可能性や先行事例等に関する研究。連携中枢都市圏形成に向けた勉強会の開催。市町村間連携促進補助金による連携の具体化の支援。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

連携を進めていくためには、利害調整や意見調整をリードする主体が必要である。県がコーディネート役となって協議の場を設定し、客観的なデータの提供等を行いながら、市町村と一緒に協議・検討を行っていく取組は有効である。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	県・市町村連携促進事業	人口減少に伴い行政資源が限られる中、必要な行政サービスの維持・確保に向け、県と市町村の協働・連携による効果的・効率的な行政システムを構築する。	339	339	339	339	339	339	0
02	市町村間連携促進事業	人口減少に伴い行政資源が限られる中、必要な行政サービスの維持・確保に向け、市町村間の連携促進を図る。	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	0
財源内訳		**左　の　説　明**	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	0
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	人口減少に伴い財源や職員などの行政資源が限られる中、県と市町村の協働・連携や市町村間の連携により、将来に渡って、必要な行政サービスが維持・確保される。

指標Ⅰ

指標名	自治体同士の連携が実現した取組数	指標の種類
指標式	新たに自治体同士の連携が実現した取組数を計上する	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a		12	12	12	12	12	12	
実績b	11							

②データ等の出典

東　北		市町村課調べ
全　国		

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 06月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								

②データ等の出典

東　北		
全　国		

③把握する時期　○ 当該年度中　月　○ 翌年度　月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県と市町村の協働・連携や市町村間連携を進めるための合意形成を図る会議や研究会の開催等を行う事業であり、課題や施策目標に照らして妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

人口減少に伴い財源や職員などの行政資源が限られる中、県と市町村の協働・連携や市町村間連携を促進することで、必要な行政サービスの維持・確保を目指すものであり、住民ニーズに照らして妥当である。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県と市町村の協働・連携については、当然ながら県が関与すべきものである。市町村間連携の促進については、利害調整や意見調整をリードする主体として、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他